

広島市日本語教育推進計画

令和2年2月

広島市

目 次

1 計画の趣旨	1
2 広島市における現状	2
2-1 外国人市民数の推移	2
2-2 実態調査結果	3
(1)外国人市民	4
(2)企業	10
(3)日本語教室	14
(4)日本語学校・日本語教師養成機関	18
3 施策の柱と取組	21
(1)日本語教育推進のための体制づくり	22
(2)日本語学習者のための情報提供	22
(3)日本語学習機会の充実	23
(4)日本語教育を担う人材の育成と日本語教室への支援	23
(5)地域社会との連携	24
<参考>広島市日本語教育検討ワーキンググループ会議	25
(1)ワーキンググループ委員	25
(2)策定経過	25

1 計画の趣旨

広島市に在住する外国人市民数は近年増加が続いており、令和元年（2019 年）12 月末時点で 20,351 人と、総人口の約 1.7%を占めています。平成 25 年度末（2014 年 3 月末）と平成 30 年度末（2019 年 3 月末）の人数を比較すると、総人口の増加率は 0.7%であるのに対し、外国人市民数は約 25%と大幅に増加しています。特に、国籍別ではベトナム、在留資格別では技能実習の増加が著しく、この 5 年間でベトナム国籍の市民数は約 7 倍に、技能実習生の人数は 2.5 倍に増えています。

国は、少子高齢化に伴う深刻な人手不足に対応するため、出入国管理及び難民認定法を改正し、平成 31 年（2019 年）4 月から新しい在留資格「特定技能」を創設しました。また、それに合わせ、日本人と外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を推進するため、その目指すべき方向性を示した「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を取りまとめました。

令和 2 年（2020 年）に入り、特定技能外国人労働者の受入れが本格的に開始されると見込まれることや、国内の労働者不足の状況が解消されていないこと等の状況から、今後も本市の外国人市民の増加は続くものと見込まれます。

さらに、令和元年（2019 年）6 月には、「日本語教育の推進に関する法律」が成立・施行され、第 5 条において、地方自治体は、地域の状況に応じた日本語教育施策を策定し、実施する責務を有する旨規定されました。

本市では、平成 18 年（2006 年）に「広島市多文化共生のまちづくり推進指針」を策定し、外国人市民にも住みやすいまちづくりの推進に取り組んできましたが、先述のような社会的背景のもと、外国人市民を地域社会の一員として受け入れていくため、外国人市民が生活に必要な日本語能力を身に付けられるよう、日本語教育施策の重要性が高まっています。一方で、本市の日本語教育はこれまでボランティアによる日本語教室に全面的に依存しており、各日本語教室もスタッフや財源の確保等の課題を抱えている現状があります。

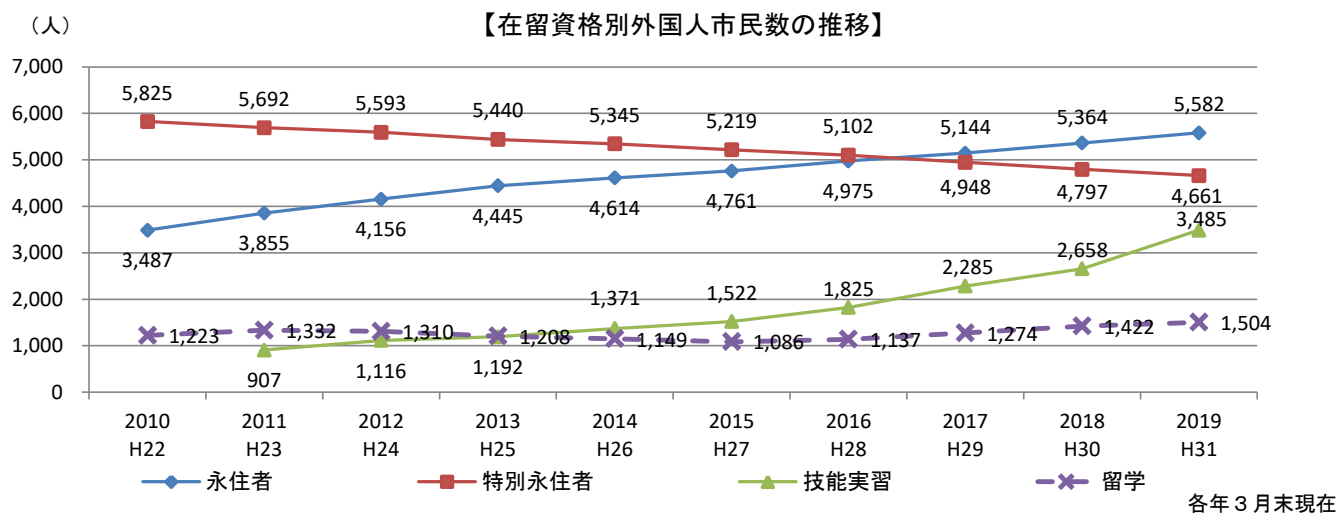
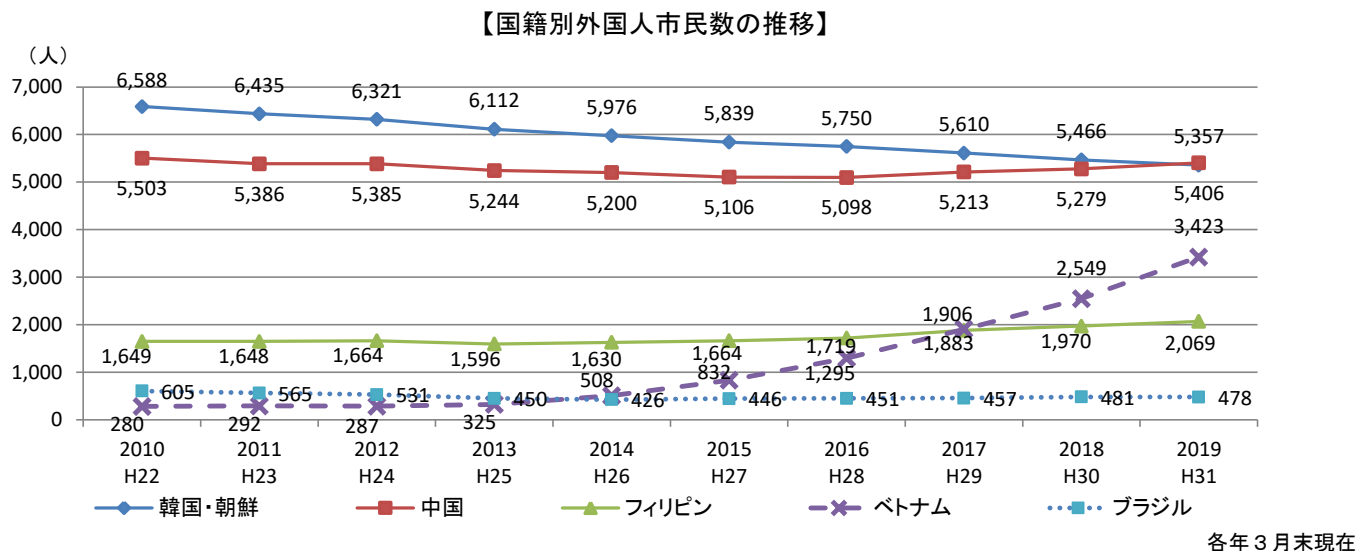
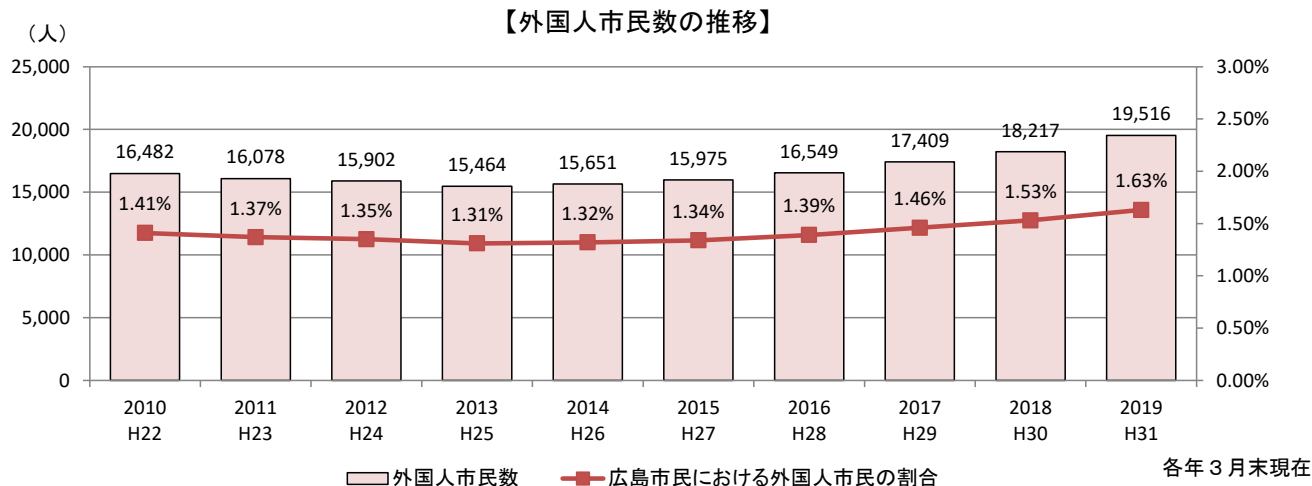
以上のような状況を踏まえて、このたび本市の日本語教育の実態や課題等を把握するための実態調査を行い、その結果をもとに、日本語教室等の関係団体、企業等と連携して本市における日本語教育推進体制を整備し、具体的な取組を進めていくため、概ね 5 年間の広島市における日本語教育推進計画を策定しました。

今後、当計画の着実な実施を図り、日本人と外国人が互いに文化的な違いを認め合いながら、安心して快適に暮らせる多文化共生のまちづくりを進めます。

2 広島市における現状

2-1 外国人市民数の推移

広島市の外国人市民は平成 26 年（2014 年）から、増加し続けています。国籍別で見ると、「ベトナム」の増加が顕著で、在留資格別では、「永住者」や「技能実習」が増加しています。



2-2 実態調査結果

本計画を策定するにあたり、外国人市民や日本語教室等の関連団体及び企業を対象に、現状や課題等を把握するためのアンケート調査を実施しました。また、アンケート調査に回答していただいた企業及び日本語教室の一部にヒアリング調査を実施しました。

●アンケート調査概要

項目	外国人市民調査	外国人市民以外の調査
調査対象	令和元年 6 月 30 日時点における広島市の住民基本台帳に記載されている満 18 歳以上の外国人市民（特別永住者を除く）から 1,000 人を無作為抽出し、調査対象とした。	広島市内の企業，日本語学校，日本語教師養成機関，日本語教室
調査期間	令和元年 9 月 19 日（木） ～ 令和元年 10 月 7 日（月）	令和元年 9 月 10 日（火） ～ 令和元年 9 月 24 日（火）
調査方法	郵送配布・郵送回収によるアンケート調査	

●アンケート調査結果

調査区分	発送数	回収数	回収率
外国人市民	1,000 件	369 件	36.9%
企業	84 件	48 件	57.1%
日本語学校	4 件	4 件	100.0%
日本語教師養成機関	1 件	1 件	100.0%
日本語教室	19 件	17 件	89.5%

●ヒアリング調査概要

項目	企業ヒアリング調査	日本語教室ヒアリング調査
調査対象	アンケートに回答した企業のうち、外国人を雇用している広島市内企業	アンケートに回答した広島市内で実施している日本語教室に通っている外国人市民
調査期間	令和元年 11 月 22 日（金） ～ 令和元年 12 月 3 日（火）	令和元年 11 月 16 日（土） ～ 令和元年 12 月 14 日（土）
対象者数	10 社	8 団体（参加合計人数 36 人）

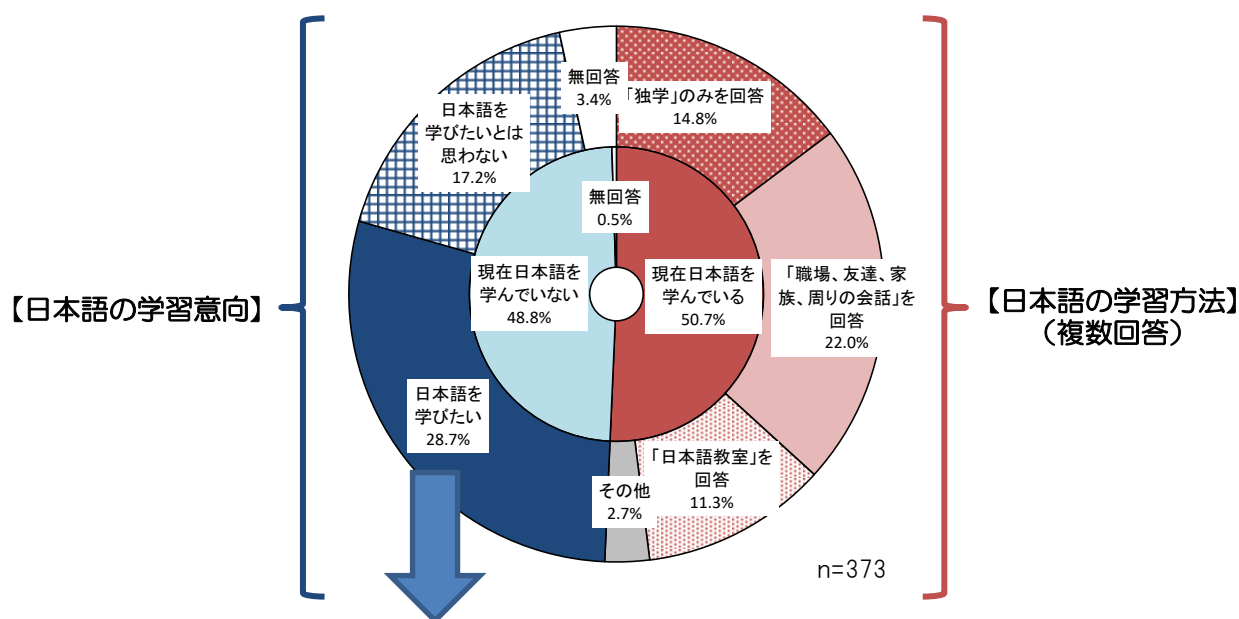
(1)外国人市民

①外国人市民の日本語学習の実情

- 外国人市民で「現在日本語を学んでいる」と回答した割合は 50.7%であり、学習方法（複数回答）を聞くと、**14.8%が「独学（教科書やテレビ、インターネットやアプリ等）」のみを回答**しており、「**日本語教室で学んでいる**」を回答したのは **11.3%**となっています。
- 外国人市民で「現在日本語を学んでいない」と回答したのは 48.8%でした。また、「**現在日本語を学んでいない**」と回答し、かつ「**日本語を学びたい**」と回答した割合は、回答者全体の **28.7%**となっています。その人達が日本語を学んでいない理由は、「**仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がないから**」（49.5%）、「**日本語を学ぶのに必要な金銭的な余裕がないから**」（21.5%）、「**日本語教室の時間が合わないから**」（19.6%）、「**どうやって勉強したらいいかわからないから**」（19.6%）、「**日本語教室の情報がないから**」（18.7%）という回答結果になっています。

【日本語の学習状況】

- 「現在日本語を学んでいる」：50.7% 「現在日本語を学んでいない」：48.8%



日本語を学んでいない理由（複数回答：上位5位 n=184）

1	仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がないから	49.5%
2	日本語を学ぶのに必要な金銭的な余裕がないから	21.5%
3	日本語教室の時間が合わないから	19.6%
3	どうやって勉強したらいいかわからないから	19.6%
5	日本語教室の情報がないから	18.7%

②日本語を使う場面、目的

- 日本語を使う場面としては、「日常生活や買い物」（82.3%）や、「仕事」（74.3%）という回答結果になっています。
- 最近1年で日本語を使えなくて困った経験は、「仕事」（36.2%）、「病気になったとき」（31.9%）、「郵便局・銀行の手続き」（29.0%）という回答結果になっています。
- 日本語が使えなくて困った場合の対応方法としては、「インターネットで調べる」が60.6%、「友人・知人に聞く」が53.4%と多くなっています。ヒアリング調査では日本語がわからなかった場合にスマートフォン等の活用に加えて、「日本語教室の先生に聞く」という意見が挙げられました。
- また、ヒアリング調査によると、日本語を学ぶ目的は、**日本語能力試験での合格や仕事の指示を理解するため**など、**職場で必要とする資格や能力**であることと、**職場やママ友、近所の人の会話のため**といった**コミュニケーション**のために必要としていることなどが挙げられています。

【日本語を使う場面】

- 「日常生活や買い物で」：82.3% 「仕事で」：74.3%

最近1年で日本語を使えなくて困った経験（複数回答：上位5位）		
アンケート調査（n=373）		ヒアリング調査
1	仕事（36.2%）	- 上司や目上の人には正しい言葉を使いたいが、敬語、尊敬語等が難しく、合っているか不安。 - 特に年長者に多いが、広島弁（方言）がわからない。
2	病気になったとき（31.9%）	病院では専門用語、病名がわからないために不安を感じる。
3	郵便局・銀行の手続き（29.0%）	銀行の機械は説明が日本語や英語でしか表示されなかった。機械を使えないと窓口で時間や手数料など手間がかかる。
4	役所の手続（27.6%）	-
5	日常生活や買い物（20.9%）	- 買い物で「袋がいるか」などの店員の問いかけがわからなくて困る。 - 品物名がわからないこと。宗教上食べてはいけないものを購入してしまうことがある。 - ゴミ出しのルールやバスなど公共交通機関の使い方が難しい。 - 災害時の情報や、子どもの学校からの連絡（休校など）など、すぐに対応が必要なことがわからない。

●その他、ヒアリング調査での意見(学習者)

- 子どもの学校の先生への連絡は丁寧な言葉を使いたい。

【困った際の対処方法】

●アンケート調査より

- 「インターネットで調べる」：60.6% 「友人・知人に聞く」：53.4%

●ヒアリング調査での意見(学習者)

- スマートフォンや電子辞書を使って、会話、文字を翻訳している。
- ボディランゲージ、身振り手振りで仕事の内容を教えてもらう。
- 日本語教室の先生に、仕事や交流の場でわからなかった言葉の確認や、文章の添削を頼む。

【日本語学習の目的】

●ヒアリング調査での意見(学習者)

- ・日本語能力試験に合格するため。組合からの指定。企業では合格に対する奨励金等がある。
- ・仕事での指示を理解するため。
- ・仕事場で通訳がいても、職場の人と日本語で会話したいから。
- ・ママ友、近所の人と話したいから。

③学びたい日本語

- ・学びたい日本語としては、回答率の上位5位のうちほとんどが「仕事」の場面を想定しており、内容では仕事と日常生活の場面で「話す」ことの希望が高くなっています。

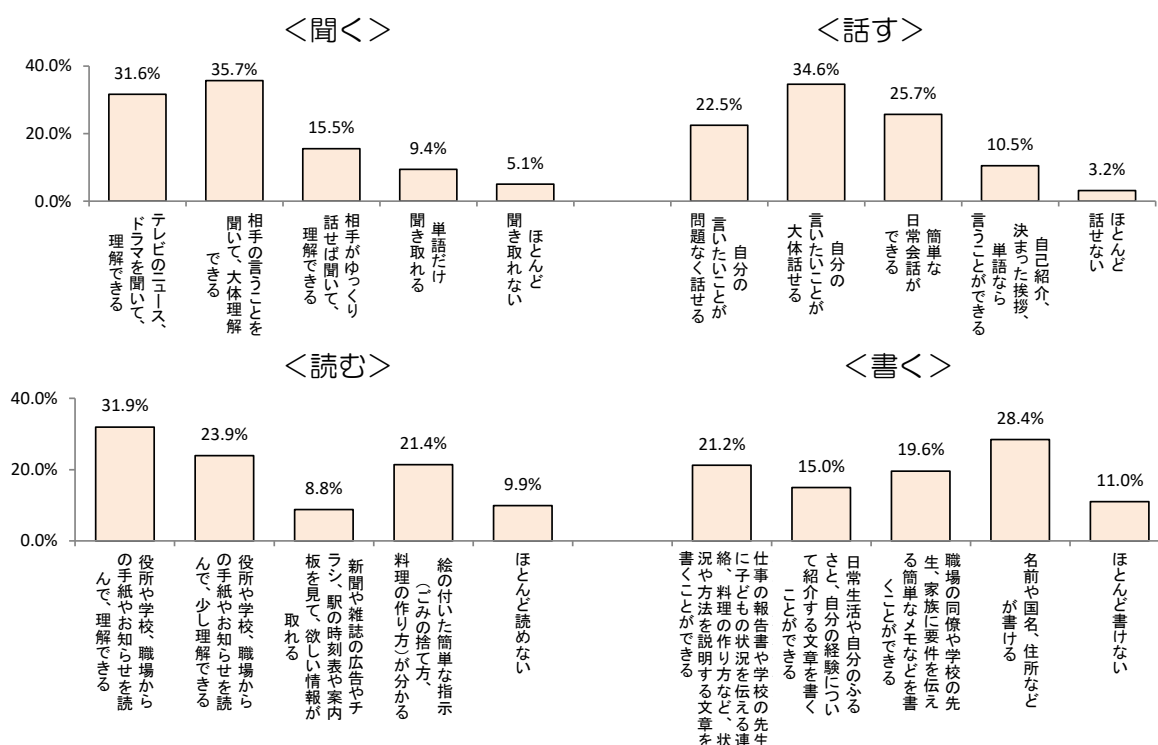
学びたい日本語（複数回答：上位 10 位）							
	場面	内容	回答率		場面	内容	回答率
1	仕事	話す	61.7%	6	日常生活	聞く	48.6%
2	日常生活	話す	58.9%	7	日常生活	読む	43.9%
3	仕事	聞く	53.3%	8	日常生活	書く	41.1%
4	仕事	書く	51.4%	9	日本語検定試験	書く	30.8%
5	仕事	読む	49.5%	10	日本語検定試験	読む	29.9%

④日本語の習熟度(自己評価)

- ・日本語の習熟状況は「読む」では「ほとんど読めない」が9.9%、「書く」では「ほとんど書けない」が11.0%と、「聞く」や「話す」に比べてほとんどできない割合が高くなっています。

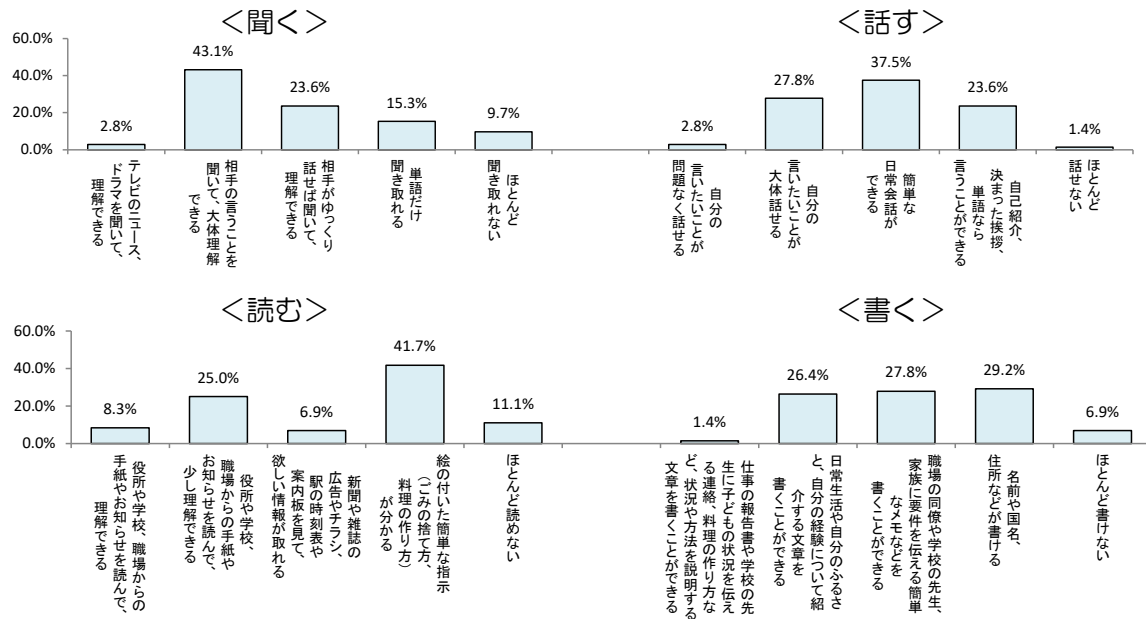
【日本語の習熟状況（自己評価）】

①全体

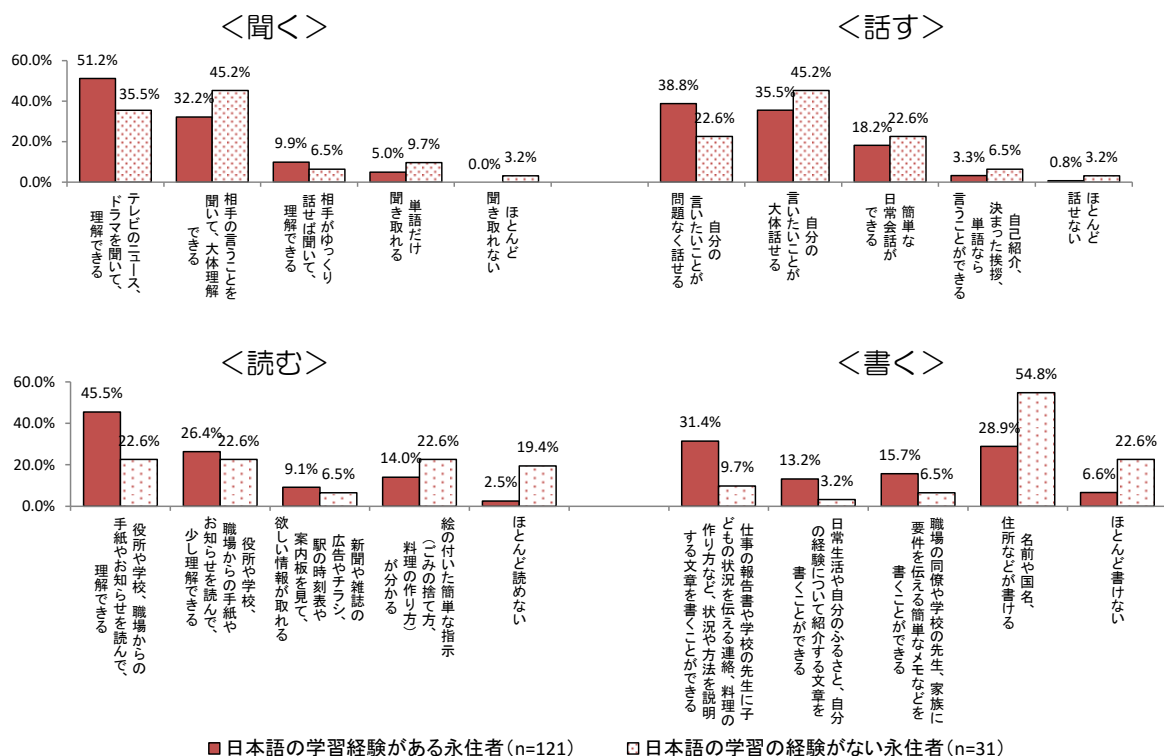


- 技能実習生は日本語学習経験があるため、いずれの技能でも「ほとんどできない」の回答は少なくなっています。一方で、「聞く」と「読む」では「ほとんど聞き取れない」、「ほとんど読めない」と回答した人が約1割となっています。
- 永住者で日本語学習の経験がある人は、「聞く」、「話す」、「読む」については、約7割が大体できる以上の自己評価ですが、「書く」に関しては同様の評価が44.6%となっています。
- 永住者で日本語学習の経験がない人も、「聞く」、「話す」については、「大体できる」以上の自己評価が約7割となっています。しかし、同様の評価が「読む」では45.2%、「書く」では12.9%と低くなっています。

②技能実習生（日本語学習の経験あり）



③永住者（日本語学習の経験あり・なし）

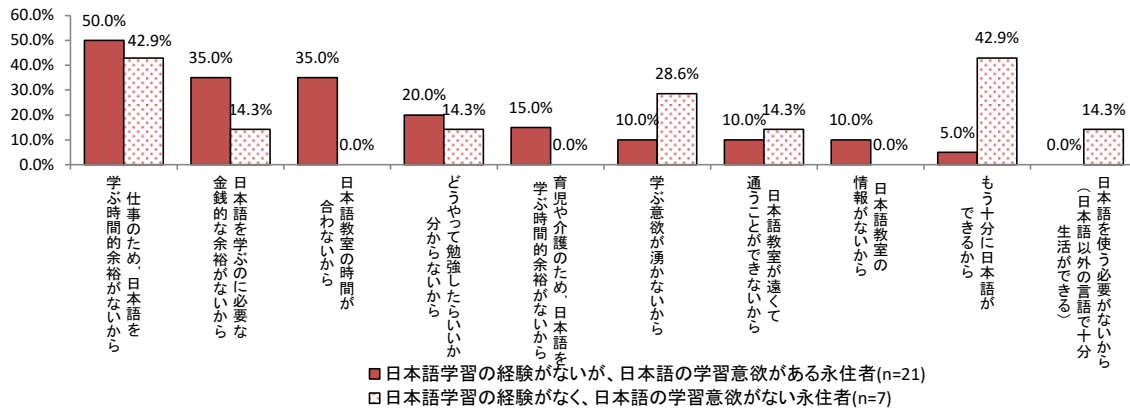


■ 日本語の学習経験がある永住者 (n=121)

□ 日本語の学習の経験がない永住者 (n=31)

- 永住者で学習意図があるにもかかわらず、現在日本語を学習していない理由は「仕事のため 時間的余裕がない」「金銭的余裕がない」「教室の時間があわない」の回答率が高くなっています。

【現在日本語を学習していない理由（日本語学習の経験がない永住者）】



⑤課題と施策の方向性

日本語学習の促進

<課題>

【日本語の学習状況】

- ・日本語を学びたいが、学べていない人が 28.7%
- ・日本語を独学でのみ学んでいる人が 14.8%
- ・読む・書く能力は習得が困難

【日本語を学べていない理由】

- ・仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がない。
- ・日本語を学ぶのに必要な金銭的余裕がない。
- ・日本語教室の時間が合わない。
- ・どうやって勉強したらいいかわからない。
- ・日本語教室の情報がない。

【日本語教室側の意見】

- ・学習者が日本語教室に通うことを短い期間でやめてしまう。

<施策の方向性>

- ・就労している人も日本語学習ができる環境づくりが必要
- ・日本語を学びたい人のニーズに合った学習の場、学習方法の検討が必要

日本語学習の場への橋渡し

<課題>

- ・学びたいのは、仕事と日常生活で日本語を「話す」こと
- ・日本語ができず困る場面は「仕事」、「病気になったとき」、「銀行・役所等の手続」
困る事例：先生や上司等、目上の人に適切な言葉を使えているかの不安
日本語で話す場所や機会がない。
- ・日本語でできること(話す・聞く)が増えても、日本語学習に対する意欲がある。

<施策の方向性>

- ・日本語を学びたい人のニーズに合った学習の場、学習方法についての情報提供が必要
- ・学んだ日本語を活用できる場、交流する相手が必要

(2)企業

①日本語学習の実施状況

- アンケート調査に回答した企業の **89.7%**が**外国人を雇用しています**。
- 企業で「**日本語学習を奨励・実施している**」と回答しているのは**37.5%**です。「日本語学習を奨励・実施している企業に限定すると **88.9%**の企業が「**社員が教えている**」状況です。一方で、継続的に日本語学習の場を設けることは難しいといった意見がヒアリング調査で挙げられています。
- 「**日本語学習を奨励・実施していない**」企業は**56.3%**と半数以上を占めており、その理由としては、「**学習の必要性を感じない**」や、「**日本語学習の実施日に外国人を集めることが難しい**」、「**日本語が話せない人は雇用しない**」などが挙げられています。

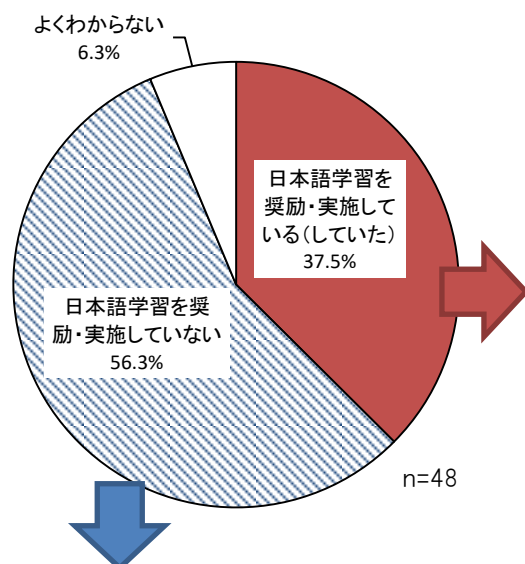
【外国人の雇用状況】

●アンケート調査より

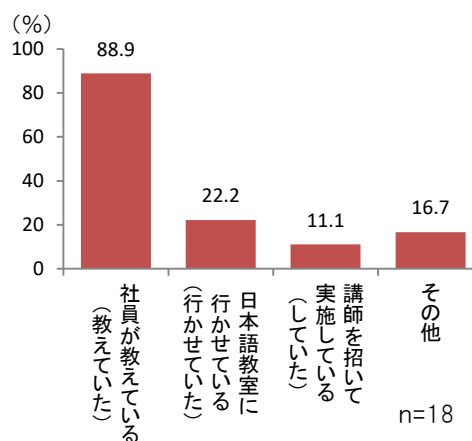
- 外国人を雇用している企業：**89.7%**

現在の外国人雇用者数								
	雇用していない (3社：6.3%)	雇用している (43社： 89.7%)						
外国人雇用者数（人）	0人	1～4	5～9	10～29	30～49	50～99	100～	無回答
回答企業数（社）	3	18	9	7	2	2	5	2
回答率（%）	6.3	37.5	18.8	14.6	4.2	4.2	10.4	4.2

【日本語の学習の実施状況】



【日本語の学習の実施方法（複数回答）】



【日本語教育を実施していない理由】

ヒアリング調査
- 学習の必要性を感じない - 実施日の設定が難しい - 話せない人は雇用しない - ノウハウがない

【日本語学習の実施方法】

●アンケート調査より

- ・「社員が教えている」：88.9%

●ヒアリング調査での意見(企業)

- ・雇用してすぐの時期に日常会話やルールに関して勉強する時間・機会を設ける。
- ・通訳者がテキストを使用して、日本語を指導する。
- ・組合が日本語の試験前に勉強会を実施する。
- ・最初に一度実施するのみで、定期的に日本語学習を実施するのは難しい。

【日本語学習を実施した理由】

●アンケート調査より

「技術の習得」

- ・仕事を覚えてもらうために専門的な用語を教えた。
- ・技能を少しでも理解・習得してもらうためには、日本語レベルの向上が必要と考えるため。

「コミュニケーション」

- ・職員間の円滑なコミュニケーションのため。
- ・外国人社員の孤立を防ぎ、働きやすい職場環境とするため。

【日本語学習を実施して苦労したこと・困難だったこと・課題】

●アンケート調査より

「教材や学習方法」

- ・良い教材が見つからず、苦労した。
- ・テキストだけでは集中力が続かない。映像コンテンツを含めた読み書き、日本語しりとりゲーム等が有効と感じた。
- ・N2、N3のレベル別の学習法がよく分からず合格者から話を聞いて対応している。

「学習者のレベル差」

- ・1人1人のレベルが違うので使うテキストなど迷うことがあるが、全員のコミュニケーションの場にしたいので全レベル同じ時間に実施する。
- ・実習生によって、日本語を習得するレベルや意欲に差があるため、当社が期待する日本語の習得レベルに到達しない者もいる。

「業務との両立」

- ・業務の都合（シフト）の問題があり、継続して実施できなかった。
- ・日本語を教える人材が専門部署でなく、兼務で対応したため日常業務との業務量のバランスが困難だった。

【日本語学習を実施していない理由・課題】

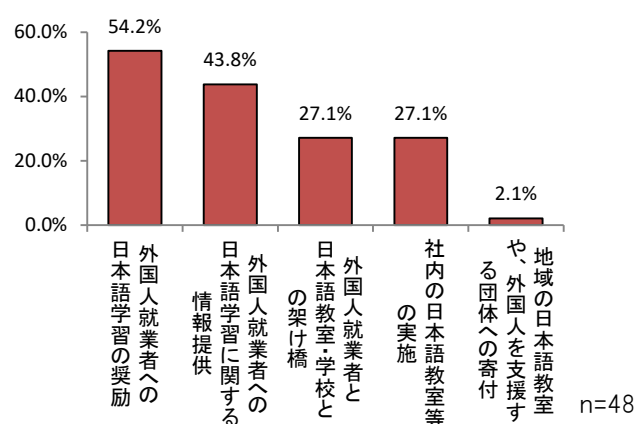
●ヒアリング調査での意見(企業)

- ・日本語が上手な人が1人いれば、そのリーダーから指示や細かいニュアンスを伝えられる。
- ・シフト制の場合、特定の開催日や時間に外国人の就労者全員を集めることが難しい。外国人が戦力化するとシフトに入れやすくなるため、ますます実施日を決めるのが難しくなる。
- ・ノウハウがないため、一企業では教育に対応できない。
- ・単純作業や、身振り手振りで指示できる仕事内容だから、学習の必要性を感じない。
- ・雇用の条件が日本語をある程度話すことができることだから、話せない人は雇用しない。

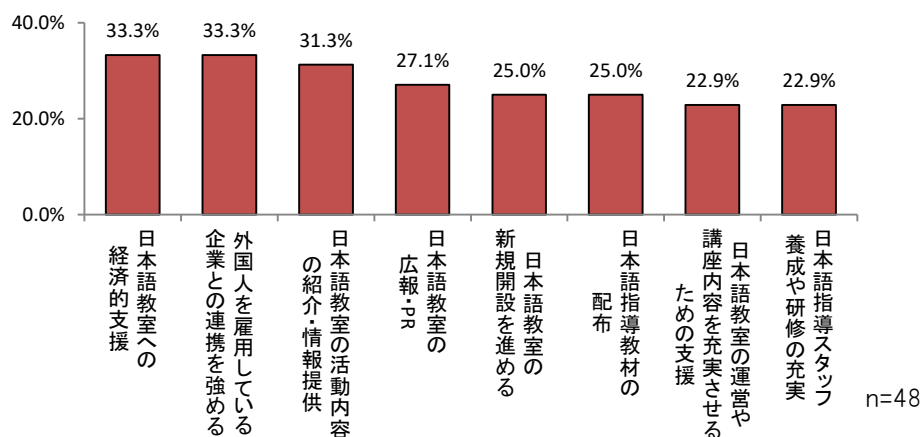
②企業の役割と広島市や計画に期待すること

- 企業が日本語教育において果たすべき役割としては、「外国人就業者への日本語学習の奨励」（54.2%）、「外国人就業者への日本語学習に関する情報提供」（43.8%）の回答率が高くなっています。
- 広島市に期待することや市の日本語教育推進計画への期待については、「日本語教室への経済的支援」と「外国人を雇用している企業との連携を強める」を33.3%の企業が希望しています。また、研修生受入れに関する行政からの経済的な支援や、勤務時間外（休日や夜間）での日本語教室の開設、日本語教室に関する情報提供などが要望として挙がっています。

【企業が日本語教育において果たすべき役割（複数回答：上位5位）】



【広島市に期待することや市の日本語教育推進計画への期待（複数回答：上位5位）】



●アンケート調査(自由記述)より

- 研修生の受け入れにコストがかかるため、できれば行政などからの補助を期待する。
- 日本語教室の勤務時間外（休日や夜間）の開設。
- 地域のボランティアでの日本語教室の場所、実施時間を教えて欲しい。
- 中小零細企業では日々の業務を遂行するだけで精一杯であり、外国人の日本語教育を考える余裕はない。

③課題と施策の方向性

日本語学習への支援

<課題>

- ・日本語学習は社員が講師となり外国人を雇用した直後のみ実施し、定期的には行っていない。
実施内容：社内コミュニケーションを目的とし、主に挨拶、日常会話、生活上のルールを指導
- 【日本語学習の実施にあたっての課題】
- ・良い教材が見つけれない。
 - ・レベル別の学習方法がわからない。
 - ・学習者個人によって、レベルや意欲に差があり、期待するレベルに到達しない者もいる。
 - ・業務のシフトがあり、継続できない。
 - ・日本語学習を専門でない部署が兼務で対応したため、日常業務とのバランスを取ることが難しい。



<施策の方向性>

- ・企業が日本語学習の機会を提供するための支援が必要

外国人雇用企業と行政のネットワークづくり

<課題>

- ・企業：外国人に提供できるイベント、取組、生活関係の情報が欲しい。
- ・行政：外国人を雇用している企業の情報がわからない。



<施策の方向性>

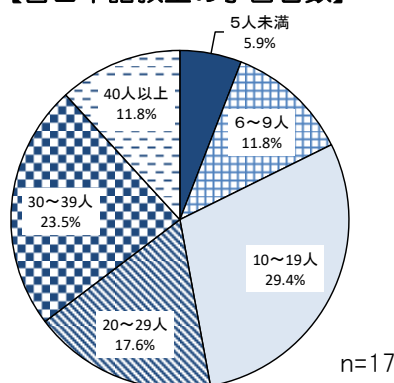
- ・企業と行政の情報共有の仕組みづくりが必要

(3)日本語教室

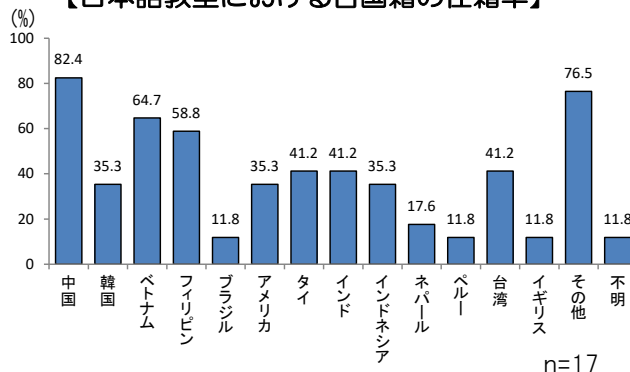
①日本語教室の概要

- 日本語教室の学習者数が、「10～19人」の教室が29.4%、「30～39人」の教室が23.5%となっています。
- 日本語教室に通っている学習者は、「ベトナム」が139人、「中国」が114人と多い傾向にあります。
- また、日本語教室における在籍率では、「中国」が82.4%、「ベトナム」が64.7%、「フィリピン」が58.8%と割合が高くなっています。

【各日本語教室の学習者数】



【日本語教室における各国籍の在籍率】



【日本語教室の学習者の国籍別総数】

国籍	中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ブラジル
学習者数 (人)	114	20	139	53	3
国籍	アメリカ	タイ	インド	インドネシア	ネパール
学習者数 (人)	19	22	40	11	20
国籍	ベルー	台湾	イギリス	その他	不明
学習者数 (人)	5	17	5	64	13

n=17

②学習者の確保と教室の目的

- 学習者の募集は「**学習者からの紹介や口コミ**」を（16件／17件）の教室が活用しており、学習者からも「**知人からの紹介**」をきっかけとする意見が多く挙げられました。
- 日本語教室の目的は**学習の場**（8件／17件）、**交流の場**（7件／17件）とする教室が多く、学習者も日本語を学ぶことに加えて、友人を作ることや、正しい文化やマナーを理解することを目的としています。

【学習者の募集方法】

●アンケート調査より

- 「**学習者からの紹介や口コミ**」：16件／17件「自治体の広報やホームページ」：13件／17件

●ヒアリング調査での意見(学習者)

- 職場の先輩・友達から紹介してもらった。
- 買い物先で出会った外国人を誘った。
- インターネットで自宅近くの日本語教室を探した。
- たくさんの人や文化に出会ったり、話したりしたいため、教室を掛け持ちしている。

【日本語教室の目的】

●アンケート調査より

- ・ **日本語学習**の場：8件／17件 **交流**の場：7件／17件

●ヒアリング調査での意見(学習者)

- ・ 日本語能力試験に向けた勉強、より正しい日本語での会話（文法の理解）。
- ・ 日本語教室がなければ、日本語を話す機会がない。
- ・ 友人を作りたい。
- ・ 日本語に興味がある。
- ・ 文化やマナーを教えてほしい。誤った行動や言葉を使っているにもかかわらずわからないから直してほしい。

③日本語教室の運営

- ・ ボランティアスタッフに関しては、「**スキルアップのための教材やマニュアルの確保**」（12件／17件）、「**研修会の開催**」（12件／17件）といった希望が教室で挙がっています。また、人材に求める点としては、外国人と**信頼関係を築けること**（16件／17件）や、**熱心さ**（13件／17件）が重視されており、学習者も同様に**熱心さ**を求めています。
- ・ 運営での課題としては、「**ボランティアスタッフの人員不足**」（9件／17件）や「**教材の不足**」（8件／17件）、「**学習者が長続きしない**」（7件／17件）、「**会場の確保**」（6件／17件）、「**運営費の確保**」（6件／17件）が挙げられています。
- ・ 他の団体や教室との連携・交流は、人材や時間の不足とその必要性を感じていないことから、**ほとんどの教室で行われていません**。（15件／17件）

【ボランティアスタッフ】

●アンケート調査より

- ・ 教室の取組：定期的な勉強会やミーティング等で、学習者の情報共有を実施している。（7件／17件）
- ・ スキルアップのための要望：「研修用の教材、マニュアル」（12件／17件）や「研修会の実施」（12件／17件）の要望が多い。
- ・ 人材に求める点：「外国人と**信頼関係を築けること**」（16件／17件）、「**熱心さ**」（13件／17件）を重視している。

●ヒアリング調査での意見(学習者)

- ・ 教えてくれる人は必ずしも母国語を話せなくても良い。
- ・ 話しやすさ、**熱心さ**が欲しい。
- ・ 講師も外国語を勉強したことがある人の方が、学ぶ側の気持ちに理解がある。
- ・ なんでも相談できる人が良い。仕事や生活で困ったことも相談できるとすごく助かる。

【教室の運営で困っていること】

●アンケート調査より

- ・ボランティアスタッフ：日本語ボランティアスタッフが不足している。（9件／17件）
- ・学習者：長続きしない、固定しない。（7件／17件）
- ・その他：教材の不足（8件／17件）、会場の確保（6件／17件）、
各種費用の負担（6件／17件）、レベル別の指導方法（4件／17件）。

●ヒアリング調査での意見（日本語指導者）

- ・教える側の人手が足りない時があり、スタッフの知り合いに参加を呼び掛けたりしている。
- ・日本語教室によって、教え方や学習者（の国籍）が違う。学習者は一度来訪して、自分の学習目的など合う教室を選んだ方が良い。

【他団体との連携】

●アンケート調査より

- ・連携や交流の状況：ほとんどの日本語教室は、他の教室との連携を行っていない。（15件／17件）
- 連携をしない理由：時間や人材がいなことや、連携の必要性を感じていない。

【運営費の調達】

●アンケート調査より

- ・「日本人スタッフが運営費を負担している」の意見が多い（6件／17件）。

④課題と施策の方向性

スタッフ及び学習者の確保と定着

<課題>

- ・学習者とボランティアスタッフの確保が、紹介や口コミに頼っている。
- ・ボランティアスタッフが定着しない。



<施策の方向性>

- ・地域における様々な日本語学習の場に関する情報提供が必要
- ・日本語教育を担う人材確保や人材育成のための取組の充実が必要

人材育成・教室運営への支援

<課題>

- ・学習者のレベル別の指導方法が求められている。
- ・運営費の確保や教材の不足等の教室運営上の課題がある。



<施策の方向性>

- ・日本語教育を担う人材のスキルアップや日本語教師の有資格者等の日本語教育を担う人材の育成が必要
- ・教室運営の負担軽減のための支援が必要

各教室の方針の尊重

<課題>

- ・日本語教室の相談先としての機能：先生に相談することで、疑問や不安が解消される。
- ・日本語教室の交流の場としての機能：日本語を使う機会、相手が見つかる。



<施策の方向性>

- ・それぞれ日本語教室では、学習、交流の場、相談先等、様々な役割を果たしており、多様な日本語教室の役割を個々の教室が主体的に果たすことが重要

(4)日本語学校・日本語教師養成機関

①日本語学校

- 全ての日本語学校で学習者・提携している機関・団体からの**紹介で学習者の募集を行っています**。(4件／4件)
- 日本語教育に関しては、**学んだ日本語を使う場面が限られる**といった課題が挙げられています。また、日本語教師に対しては、**日本語教授能力や外国人と信頼を築く姿勢の必要性を**、多くの日本語学校が認めており(3件／4件)、広島市に対して**日本語教師の養成や研修の充実**を期待しています。

【学習者の募集方法】

●アンケート調査より

- 全ての学校で「**学習者からの紹介や口コミ**」(4件／4件)と「**提携している機関・団体からの紹介(海外を含む)**」(4件／4件)で学習者を募集している。

【外国人への日本語教育への課題】

●アンケート調査より

- 学生にとって勉学と授業料を捻出するためのアルバイトのバランスをとるのは難しい。
- (外国人を)受け入れる側の**日本人、日本人社会に準備や覚悟がない**ように思う。
- 頻繁に変わる国や受け入れ先の制度に気が付かず、学生が不利益を被ることがある。
- 留学生が**学んだ日本語を使う場面が限られている**。
- 日本語教師の教授法の向上が必要。

【日本語教師に求める能力や姿勢】

●アンケート調査より

- ほぼすべての学校が「**日本語の教授能力**」、「**外国人と信頼関係を築ける姿勢**」を挙げている。(3件／4件)

【他団体との連携】

●アンケート調査より

- 他の団体(県、市、企業、大学、NPO、日本語教室等)と**半数の学校が連携**している。(2件／4件)
- ほぼすべての学校が、地域の日本語教室等、他団体から連携や交流、もしくは何らかの協力の依頼があった場合に「**可能**」と回答している。(3件／4件)

【市への期待】

●アンケート調査より

- ほぼすべての学校が、市に「**日本語講師の養成や研修の充実**」を期待している。(3件／4件)
- 日本語教育推進計画に期待することとして「**広島市民の外国人に対する理解を促進する役割**」や「**地域の日本語教育が持続できるシステム**」が挙げられている。

②日本語教師養成機関

- ・受講者は学習者の口コミ、インターネット媒体、各種メディアを活用して募集しています。
- ・日本語教師養成機関は判断力、対応力、柔軟性を持ち合わせた人材の養成を目指しています。

【受講者の募集方法】

●アンケート調査より

- ・ホームページやブログ、Facebook などの**インターネット媒体**。
- ・テレビやラジオ、新聞、雑誌広告など**メディア**を利用。
- ・学習者からの**紹介や口コミ**。

【養成しようとしている日本語教師】

●アンケート調査より

- ・日本語教育で求められる判断力、対応力、柔軟性を持ち合わせている教師。

【他団体との連携】

●アンケート調査より

- ・養成機関としては**行っていない**が、受講生、修了生は（連携を）行っている。

【市への期待】

●アンケート調査より

- ・日本語教室・教育機関の**新規開設の促進**。
- ・日本語教室・教育機関への経済的支援。
- ・外国人を雇用している企業の協力を求める。

③課題と施策の方向性

日本語教育を担う人材の育成

<課題>

・日本語学校が市に期待すること：日本語講師の養成や研修の充実



<施策の方向性>

・日本語教育を担う人材確保や人材育成のための取組の充実が必要（再掲）

日本語学習機会の充実と支援

<課題>

・日本語教師養成機関が市に期待すること：日本語教室等の新規開設の促進と経済的支援



<施策の方向性>

・日本語学習機会の充実が必要
・日本語教育関係団体の支援が必要

地域社会との連携

<課題>

日本語学校と日本語教師養成機関が市や日本語教育推進計画に期待すること

- ①市民の外国人市民に対する理解を促進する役割も担ってほしい
- ②持続可能な地域の日本語教育のシステムを作ってほしい
- ③外国人を雇用している企業にも協力してもらいたい



<施策の方向性>

・外国人市民と地域住民との相互理解の促進が必要
・日本語教育を総合的に推進する機関や、関係機関の調整を担う人材が必要

3 施策の柱と取組

●計画の概要

本市における日本語教育の課題及びそれに基づく施策の方向性を鑑み、「日本語教育推進のための体制づくり」「日本語学習者のための情報提供」「日本語学習機会の充実」「日本語学習支援者の育成・支援」「地域社会との連携」の5つを本計画の施策の柱としました。これらを実現するため、具体的な取組を定め、計画期間における実現・推進を図ります。

本計画の期間は令和2年度から令和6年度までの5年間としますが、国及び県の動向や社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。また、本計画は「生活者としての外国人」である18歳以上の外国人市民の日本語教育を対象とします。

●体系図

施策の方向性	施策の柱	取組の内容
- 日本語教育を総合的に推進する機関や、関係機関の調整を担う人材が必要【P20】 - 企業と行政の情報共有の仕組みづくりが必要【P13】	1 日本語教育推進のための体制づくり	1-1 総合調整会議(仮称)の設置・運営
		1-2 日本語教育コーディネーターの配置
		1-3 企業等との連携体制の構築
- 日本語を学びたい人のニーズに合った学習の場、学習方法についての情報提供が必要【P9】 - 地域における様々な日本語学習の場に関する情報提供が必要【P17】	2 日本語学習者のための情報提供	2-1 日本語教室の情報提供の充実
		2-2 ICTを活用した学習方法の情報提供
- 就労している人も日本語学習ができる環境づくりが必要【P9】 - 日本語を学びたい人のニーズに合った学習の場、学習方法の検討が必要【P9】 - 企業が日本語学習の機会を提供するための支援が必要【P13】 - 日本語学習機会の充実が必要【P20】	3 日本語学習機会の充実	3-1 入門レベル日本語講座の実施
		3-2 日本語学習機会の拡充のための方策の検討
		3-3 企業等との連携体制の構築(再掲)
- 日本語教育を担う人材確保や人材育成のための取組の充実が必要【P17・20】 - 日本語教育を担う人材のスキルアップが必要【P17】 - 教室運営の負担軽減のための支援が必要【P17】 - 多様な日本語教室の役割を個々の教室が主体的に果たすことが重要【P17】 - 日本語教育関係団体の支援が必要【P20】	4 日本語教育を担う人材の育成と日本語教室への支援	4-1 日本語教育を担う人材の育成
		4-2 日本語教室への支援
- 学んだ日本語を活用できる場、交流する相手が必要【P9】 - 外国人市民と地域住民との相互理解の促進が必要【P20】	5 地域社会との連携	5-1 外国人市民と地域住民との相互理解の促進
		5-2 やさしい日本語の活用

(1)日本語教育推進のための体制づくり

本市における日本語教育の方針や必要な支援を検討するとともに、事業推進のためのコーディネーターの配置や連携のためのネットワークの形成など、地域における外国人市民が適切な日本語教育を受けることができる体制づくりを進めます。

1-1 総合調整会議(仮称)の設置・運営

- ・広島市と日本語教育機関、企業、大学、NPO、外国人市民代表者等から構成される総合調整会議を設置し、関係者間の意見調整や情報共有を行うとともに、日本語教育の推進や支援方法について協議、助言等を行います。

1-2 日本語教育コーディネーターの配置

- ・日本語教育に関する専門的な知識及び指導経験を持つ日本語教育コーディネーターを配置します。

日本語教育コーディネーターは、日本語教育に関する各種事業の総括・調整や、必要に応じて市内の日本語教室への助言、支援を行うとともに、多様な機関との連携協力を担います。

1-3 企業等との連携体制の構築

- ・外国人就労者への日本語学習の機会提供の重要性について、企業等の理解と協力を得られるよう、日本語教育に関する企業等との連携体制を構築します。

(2)日本語学習者のための情報提供

日本語の学習を希望する外国人市民が、必要に応じた学習方法を選択できるように、日本語教室及び学習方法に関して、様々な媒体、機会での情報提供を行います。

2-1 日本語教室の情報提供の充実

- ・日本語教室の場所及び実施日、活動内容に関する情報を外国人市民のための生活ガイドブックやHPで随時発信するとともに、外国人市民へのリーフレットの配布等により情報提供の充実を図ります。

2-2 ICTを活用した学習方法の情報提供

- ・市ホームページや公益財団法人広島平和文化センターの外国人市民向けポータルサイト「外国人市民のみなさんへ」、Facebook等を通じて、日本語教室の情報や、教室に行く時間がない学習者向けに個人で学べる様々な日本語学習サイトを紹介します。また、外国人市民が働く企業等へもメール等を活用し、日本語学習に関する情報提供を行います。

(3)日本語学習機会の充実

日本語学習を必要とする外国人市民が、身近な場所で自身の希望に応じた日本語学習の場に参加することができるように、日本語学習機会の充実に努めます。

3-1 入門レベル日本語講座の実施

- ・ボランティアにとって対応の難易度が高いとされる日本語がほとんどできない外国人市民を対象に、日本語教師の有資格者の指導による入門レベルの日本語講座を実施し、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援します。

3-2 日本語学習機会の拡充のための方策の検討

- ・日本語教室に通うことが困難な外国人市民が、希望に応じて日本語を学ぶことができるよう、日本語学習機会拡充のための新たな方策を検討します。

3-3 企業等との連携体制の構築(再掲)

- ・外国人就労者への日本語学習の機会提供の重要性について、企業等の理解を深め、協力を得られるよう、日本語教育に関する企業等との連携体制を構築します。

(4)日本語教育を担う人材の育成と日本語教室への支援

日本語教室は、言語としての日本語を習得する場であるだけでなく、外国人市民と地域住民とが交流し、相互理解を深める場や機会を提供する等の多様な役割を担っています。また、外国人市民の学習目的や日本語能力は様々であり、教室のボランティアは、個々の学習者の学習目的や語学力に沿った、柔軟な対応が求められます。

こうした理解のもと、地域の日本語教室をはじめとする本市の日本語教育を担う人材の育成を支援します。また、本市の日本語教育施策において重要な役割を担う地域日本語教室への支援策の充実に取り組みます。

4-1 日本語教育を担う人材の育成

- ・日本語学習の指導に必要な知識や技能を学ぶ日本語ボランティア入門講座を開催し、地域の日本語教室の担い手を育成します。また、講座受講後、受講者の地域の日本語教室での活動につなげられるよう、フォローアップに努めます。
- ・日本語教室のボランティアのニーズにあったスキルアップ講座を開催し、資質の向上を図ります。
- ・日本語教育に携わることを希望する人のための情報提供を充実します。

4-2 日本語教室への支援

- ・各日本語教室の運営方針と、それに基づく学習内容や指導方法を尊重するとともに、教室運営における負担や課題を解消するための具体的な支援策を検討します。

(5)地域社会との連携

外国人市民の孤立を防ぎ、外国人を地域社会の一員として受け入れていくため、外国人と日本人が交流する機会を充実させる等、外国人市民と地域住民の相互理解を促進する取組を進めます。

5-1 外国人市民と地域住民との相互理解の促進

- ・外国人市民の母国の文化や日本の文化等を紹介するイベント等を開催し、外国人と日本人の交流を充実させるための取組を進めます。

5-2 やさしい日本語の活用

- ・地域住民と外国人市民とのコミュニケーション促進の一助とするため、地域住民の「やさしい日本語」に対する認知、理解を深めるための研修会等を実施します。

<参考>

広島市日本語教育検討ワーキンググループ会議

(1) ワーキンググループ委員

(五十音順・敬称略)

	氏名	職名等	WG役職
1	犬飼 康弘	公益財団法人ひろしま国際センター研修部日本語常勤講師	委員
2	大久保 幸則	広島市立基町小学校長	委員
3	黒瀬 美智子	沼田日本語教室代表	委員
4	上口 雅彦	公益財団法人広島平和文化センター国際交流・協力担当部長	副リーダー
5	新川 エミリア	広島市多文化共生市民会議委員	委員
6	中山 亜紀子	広島大学大学院教育学研究科日本語教育学講座准教授	委員
7	西崎 睦子	はるかぜ日本語ボランティア	委員
8	福永 尚子	広島YMCA専門学校言語コミュニケーション科専任講師	委員
9	部谷 修	広島ベトナム協会専務理事	委員
10	渡部 倫子	広島大学大学院教育学研究科日本語教育学講座准教授	リーダー

(2) 策定経過

時期	内容
令和元年 7 月 29 日	第 1 回広島市日本語教育検討ワーキンググループ会議の開催 ・ 広島市日本語教育推進計画策定事業概要について ・ 広島市日本語教育推進計画策定の全体スケジュールについて ・ リーダー・副リーダーの選出 ・ 日本語教育実態調査の実施について
令和元年 9 月～12 月	実態調査の実施
令和元年 12 月 17 日	第 2 回広島市日本語教育検討ワーキンググループ会議の開催 ・ 日本語教育実態調査実施報告について ・ 広島市日本語教育推進計画（案）について ・ スケジュールについて
令和 2 年 1 月 24 日	第 3 回広島市日本語教育検討ワーキンググループ会議の開催 ・ 広島市日本語教育推進計画について（素案について検討）
令和 2 年 2 月 14 日	第 4 回広島市日本語教育検討ワーキンググループ会議の開催 ・ 広島市日本語教育推進計画について（最終案について検討）

広島市日本語教育推進計画

発行：令和2年（2020年）2月

広島市市民局人権啓発部人権啓発課

〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

電話：082-504-2165 / FAX：082-504-2609

No：広GO－2019－456